

2022年度 課別行政評価シート

部名	生涯学習部	課名	生涯学習センター	歳出目名	生涯学習センター費
				事業類型	a.施設所管型

1.組織概要

組織の使命	市民が生涯にわたって、いつでもどこでも自由に学び続け、支え合うことができるよう支援します。	取組の自治体等	◆町田第一中学校では、2022年8月から地域団体向けに特別教室の貸し出しを開始しました。これに加えて、図書室学習スペースの個人利用を開始し、地域の学生が学習支援員として常駐し、利用者の学習相談に応じています。このように、中学校の図書室を活用して、世代を問わず学習支援を行っている事例は、都内他市町村ではありません。
所管事務	◆生涯学習に係る全体計画の立案及び推進に関すること ◆市民大学事業その他の生涯学習に係る講座、講演会等の実施に関すること ◆生涯学習に係る活動支援、団体及び関係機関との連絡及び総合調整に関すること ◆生涯学習に係る情報の集約及び市民への提供、相談業務に関すること ◆生涯学習センターの施設、設備管理並びに市民への利用提供に供すること		

2.2021年度末の総括と2022年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆町田市生涯学習センターのあり方見直し方針に基づき、事業内容、管理運営体制の見直しを行い、実行計画を策定する必要があります。
- ◆身近な場所での学びのきっかけづくりや、地域課題の解決のため、主催及び共催事業の地域展開(アウトリーチ)を進める必要があります。
- ◆市民が豊かな人生を送ることができるよう、多様化・複雑化する社会的課題への解決に向けた取組を進める必要があります。
- ◆施設の老朽化に対応するため、計画的に修繕を実施していく必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)				中長期的な取り組み(3~5年)			
取組状況	○	◆町田市生涯学習センターのあり方見直し方針に基づき、2023年2月に「町田市生涯学習センター運営見直し実行計画」を策定しました。	◆急激に進むデジタル化に対応するため、「なんでもスマホ相談室」を開催しました。中でも、12回実施した「出張なんでもスマホ相談室」では、地域団体と連携し、地域での学習機会を創出しました。また、新たな社会的課題に対応するため、「スマホ安心安全教室」を開催しました。	◆新たに生じる社会的課題への対応を学ぶ講座や、デジタル初心者向け体験講座を開催し、多様化・複雑化する社会的課題への解決に向けた取組を推進します。	◆施設の老朽化に対応するため、計画的に修繕を実施していきます。		

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
生涯学習センターの施設利用率	%	目標	—	—	70	70	増	主催事業、施設貸出等で生涯学習センターを利用した割合(新型コロナウイルスワクチン接種による利用を除く)
		実績	51	58	56			
学習成果を今後、いかせると答えた人の割合	%	目標	—	—	71	86	89	講座実施後に行うアンケートの回答で得られた割合。
		実績	—	—	85		(2026年度)	
市民提案型事業「まちチャレ」実施数	事業	目標	6(3)	6(3)	7(3)	8(4)	8(4)	町田市教育プラン2019-2023、町田市生涯学習推進計画2019-2023における重点事業。()は地域での実施数。
		実績	6(2)	6(3)	7(1)		(2023年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆新型コロナウイルス感染症の影響により、ワクチン接種会場として一部施設を優先的に利用したことや、活動を控えた団体もいたことから、施設利用率は56%に留まりました。
- ◆デジタル初心者向け体験講座「なんでもスマホ相談室」等の受講者アンケート結果で、学習成果を今後活かせると答えた人の割合は85%になりました。
- ◆市民提案型事業「講座づくり★まちチャレ」は7事業のうち町田駅周辺以外の地域で実施したのは1事業でしたが、多様な方に向け、市民ニーズに対応した学習機会を提供することができました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2012年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	146,054	152,218	156,841	4,623	地方税	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	4,329	8,991	8,822	△ 169	保険料	0	0	0	0
	物件費	44,825	41,637	56,771	15,134	国庫支出金	0	0	0	0
	うち委託料	16,173	19,984	28,489	8,505	都支支出金	7,502	8,892	16,662	7,770
	維持補修費	6,778	958	3,209	2,251	分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	11,381	4,319	6,997	2,678
	補助費等	68,000	57,846	57,833	△ 13	その他	4,528	1,835	2,020	185
	減価償却費	16,688	18,507	18,109	△ 398	行政収入 小計(a)	23,411	15,046	25,679	10,633
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 274,081	△ 288,914	△ 279,371	9,543
	賞与・退職手当引当金繰入額	15,147	32,794	12,287	△ 20,507	金融収支差額 (d)	△ 13,881	△ 2,365	△ 1,068	1,297
行政費用 小計 (b)		297,492	303,960	305,050	1,090	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 287,962	△ 291,279	△ 280,439	10,840
特別費用 (g)		0	3,761	0	△ 3,761	特別収入 (f)	0	0	302	302
特別収支差額 (f)-(g)=(h)		0	△ 3,761	302	4,063	当期収支差額 (e)+(h)	△ 287,962	△ 295,040	△ 280,137	14,903

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	補助費等
決算額の主な内訳	常勤職員 119,936千円 再任用職員 11,018千円 会計年度任用職員 24,456千円 会計年度任用補助職員報酬 1,431千円	町田センタービル管理費負担金 47,190千円 障がい者青年学級担当者謝礼 5,198千円 市民大学講座講師謝礼 1,909千円 さがまコンソーシアム年会費 1,000千円 など
主な増減理由	常勤職員、会計年度任用職員等、職員構成の変動等により人件費が4,623千円増加。	施設の老朽化などにより町田センタービル管理費負担金が431千円増加。新型コロナウイルス感染症の影響で活動を控えていたボランティアスタッフが活動を再開したことなどにより担当者謝礼が334千円増加。
勘定科目	物件費	都支支出金
決算額の主な内訳	生涯学習センター光熱水費 22,384千円 生涯学習センター施設貸出・管理業務委託 14,360千円 町田第一中学校学習支援事業等業務委託 7,618千円 デジタルデバйд対応促進事業業務委託 2,093千円 など	子ども・長寿・居場所包括補助事業費 12,166千円 障がい者施策推進包括補助事業費 2,872千円 家庭教育支援基盤形成事業費 1,095千円 人生100年時代セカンドライフ応援事業費 529千円
主な増減理由	新規事業の実施により、町田第一中学校学習支援事業等業務委託が7,618千円増加。施設の休館日数の減少及び光熱水費の単価上昇により、生涯学習センター光熱水費が5,698千円増加。	町田第一中学校学習支援事業等業務委託、特別教室等地域利用管理業務委託などの特定財源である都補助金の増加などにより、子ども・長寿・居場所包括補助事業費が7,723千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	167,497	13,065	△ 154,432
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	154,219	778
固定資産	有形固定資産	2,188,696	2,170,588	△ 18,108	賞与引当金	13,278	12,287	△ 991
	土地	1,706,823	1,706,823	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	810,237	778,241	△ 31,996	固定負債	125,676	116,187	△ 9,489
	建物減価償却累計額	△ 328,364	△ 314,476	13,888	地方債	4,667	3,889	△ 778
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	121,009	112,298	△ 8,711
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	293,173	129,252	△ 163,921
	有形固定資産	0	0	0	純資産	1,899,768	2,045,581	145,813
	土地	0	0	0				
	工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0				
インフラ資産	無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	その他の固定資産	4,245	4,245	0	純資産の部合計	1,899,768	2,045,581	145,813
	資産の部合計	2,192,941	2,174,833	△ 18,108	負債及び純資産の部合計	2,192,941	2,174,833	△ 18,108

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	建物(事業用資産)	その他の固定資産
決算額の主な内訳	生涯学習センター 1,706,823千円(区分所有 持分100万分の254,148)	生涯学習センター 778,241千円	重要物品 1,260千円 出資金((株)町田センタービル株券) 2,985千円
主な増減理由	増減なし	陶芸スタジオの所管替えにより31,996千円減少。減価償却により18,108千円減少。	増減なし

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	25,679	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	297,410	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	154,219
行政サービス活動収支差額(a)	△ 271,731	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	△ 154,219
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 425,950
				一般財源充当調整額	425,950

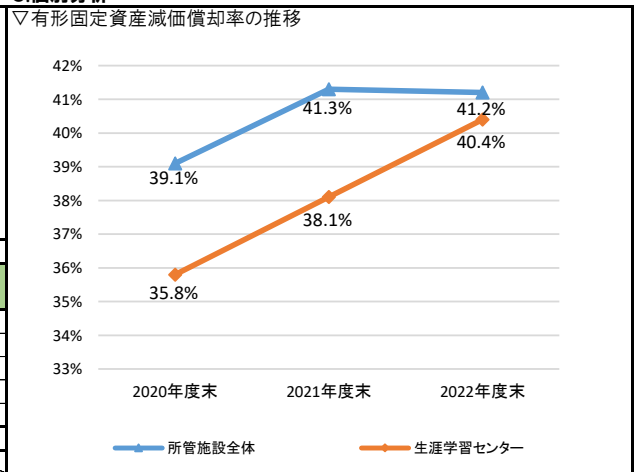
5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2022 合計	2021 合計
生涯学習センター管理事務	3.7	0.6	0.3	0.1		4.7	5.7
生涯学習支援事業	3.2	0.3	0.3	0.1		3.9	3.6
生涯学習講座事業	6.0	0.1		7.2	0.8	14.1	13.6
施設管理	1.1		0.5	0.5		2.1	0.3
							1.1
2022年度 歳出目 合計	14.0	1.0	1.1	7.9	0.8	24.8	24.3
2021年度 歳出目 合計	15.1	0.0	1.1	7.8	0.3	24.3	

6.個別分析



7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

- ◆中心市街地に近い町田第一中学校の特別教室を市民活動の新たな場として団体に貸し出し、活動を支援するとともに、図書室を活用した学習支援を行い(業務委託料7,618千円)、多様な学習ニーズに対応しました。
- ◆地域で活動している学生の成果発表や地域との交流を目的とした学生活動報告会「ガクマチEXPO」は、学生の参画を進め、「学生による授業」形式で開催しました。参加学生や連携団体が積極的にSNSによるPRを展開したことで、生涯学習センターTwitterの本事業閲覧数は約1万アクセスを記録しました。

②過年度データとの比較・分析

- ◆物件費は、町田第一中学校特別教室の地域利用のために導入した学習支援事業等業務の委託料、デジタル初心者向けに導入したデジタルデバッド対応促進事業業務の委託料などにより、2012年度から11,946千円増加し、56,771千円となりました。
- ◆都支出金は、町田第一中学校特別教室の地域利用や、デジタルデバッド対策事業等の実施にあたり、東京都の補助制度を積極的に活用したため、2012年度から9,160千円増加し、16,662千円となりました。

③2022年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆町田市生涯学習センター運営見直し実行計画に基づき、事業及び管理運営体制の見直しを進める必要があります。
- ◆市民の学習機会を充実させるため、事業の地域展開(アウトリーチ)を推進するとともに、学習情報を得られやすい環境を整備する必要があります。
- ◆市民の主体的な学習活動を支援するため、施設利用の促進に向けた検討が必要です。
- ◆施設の老朽化に対応するため、計画的に修繕を実施していく必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆講座事業の整理と体系化を進めます。 ◆施設の利用促進策として学習スペースの充実などに取り組みます。 ◆デジタルデバッド事業は、地域展開の拡充に取り組みます。 ◆施設の老朽化に対応するため、施設の計画的な修繕を進めます。	◆町田市生涯学習センター運営見直し実行計画に基づき、事業運営及び管理運営体制の見直しを進めます。 ◆事業のデジタル化を推進するために、これまでの事業の検証と実施方法の検討を行います。